

## 風力・太陽光発電の活用について

小西 真人 議員

問：日本は複雑な地形で、風向きは一定でなくどこから風が吹くか確定しにくく、微風しか吹かない地域がある。

一般的な大型3枚プロペラの風力発電ではない、これらの条件に対応する小型風力発電機がある。太陽光発電も併用できる。

省エネルギーの意識啓発、新エネルギーの具体的な活用として、身近な街の街灯やシンボル塔として公共施設等に設置してはどうか。

答：省エネルギーの啓発活動は、出前講座やエコ電球交換事業の広報活動など今日まで推進している。

浄水場や学校などの公共施設に、太陽光発電システムを設置し、住宅用太陽光発電システムの補助制度により新エネルギーの活用を推進している。

提案の小型風力発電機については、具体的な姿として活用



風力・太陽光発電機を  
装備した街灯

つながると考える。今後、自然エネルギーなどを活用した施設の整備等については、関係部署と連携を図りながら検討していきたい。

## 三原バイパス・街路事業の見通しについて

中村 芳雄 議員

問：現在、国では政権交代により政治の進め方が大きく様変わりをしてきた。

公共工事についても大幅な見直しが行われており、市民から事業進捗に不安の声も聞こえる。

三原バイパスや街路事業の今後の見通しはどうか。

また、三原バイパス開通後の国道2号、特に木原町内の住民の安全と渋滞解消に向け、尾道市とも連携するなど、早急に取り組むべきである。今後の見通しを問う。

答：三原バイパスについては、供用開始時期を平成23年度としている。木原道路については、引続きの取り組みが伺える状況であり、尾道市とも連携し取り組んで行く。また、古城通糸崎線の第二工区は24年度を完成予定としている。更に、木原23号線は福地踏切から小学校下踏切まで、23年度の供用開始に向け工事を進めている。

どの路線を捉えても、三原バイパスと密接な関係にあり、今後とも着実に取り組んで行く。



糸崎ランプ工事現場



野菜振興センター

## 障害者就労支援と町おこしについて

中村 芳雄 議員

問：障害者就労支援に対する現状と今後の取り組みについて問う。

昨今の経済環境は障害者の皆さんにとっても厳しい環境であり、生活の安定と自立をめざすには、福祉施設などでの作業確保や工賃アップも課題である。

福祉施設の作業確保の一例として、町おこしにも繋がる「タコのまち三原」をPRする民芸品を提案したい。是非、関係機関とも協議の上、検討願いたい。

答：障害者雇用就労支援に対する取り組みについては、大学・福祉関係者・企業・当事者の親・行政等で構成する「障害者雇用就労あり方検討会」を設置し、企業・福祉作業所にアンケートなどを行い、その分析結果等を基に、来年度には対応策を含め最終報告を予定している。

また、工賃アップに繋がる提案内容に対しては、障害のある人の町づくりへの参画にも繋がりが深い。今後は障害者団体や観光団体など、関係者と伝統工芸品への取り組みについて検討していきたい。

## 農業振興「実施計画」5つの疑問

谷杉 義隆 議員

問：本市の農業は北部地域が水田と畜産の複合経営、南部地域は温暖な気候を活かした園芸作物が盛んである。

全体的に担い手不足と農業産出額の低迷で大きな転換期にきている。本年は農業振興ビジョン実施計画の策定年度となっているが、次の5項目にわたって質問する。

①進捗状況は。②野菜振興センターの位置づけと役割について③持続可能な農業の確立④法人組織への指導体制⑤転作作物の作付け誘導について

答：①現在関係機関との調整で素案段階である。②集落法人・担い手農家への巡回指導を重点に嘱託員(専門員・農業技術を持ったもの)を配置し、センターを核として農業振興を図る。③地産地消の取り組みにより都市と農村がともに理解し育む地域農業を起点として、持続可能な農業とする。④県・農協等の関係機関と連携しながら、本市に適した園芸品目・新たな販路の確保、研修会の開催により経営の安定・高度化を支援する。⑤国

の新しい制度が確立した段階で作付誘導する。

## 土地開発公社の解散について

寺田 元子 議員

問：土地開発公社は10年以上の塩漬け土地を多く抱えており、解散するには今後税金が16億円も損失になると説明されたが、市長としてどのように責任を受け止めているか。莫大な遊休資産を抱えるに至った履歴を議会と市民に明らかにすべきではないか。

16億円の損失を最小限に食い止めるには、特定調停により金融機関へも債権の一部放棄、金利の減免などを求める方法も、研究の余地があるのではないか。

答：大きくは経済や地価の変化が作用し、西部住宅団地が売れ残っている。まことに申し訳ないと思っている。土地のすべての履歴については可能な限り整理し、議会への報告は後刻相談しながら取り組んでいきたい。

土地開発公社の解散方法については、特定調停はなじまないと考えている。

債務の圧縮については、残された手段は狭いが鋭意検討したい。



194区画が売れ残っている西部住宅団地

### 住宅リフォーム助成制度 と市の緊急雇用の充実を

寺田 元子 議員

問：市内業者の仕事づくりとして、住宅リフォーム助成制度は経済効果大きい。三次市では1千万円の予算で2億5千万円の仕事を作り出している。本市でも新規事業として実施してはどうか。

雇用情勢は昨年よりも深刻になっている。本市は、緊急雇用対策事業を実施して臨時的・一時的つなぎ就労の機会を作ったが、現状は。さらに枠を拡充すべきと考えるがどうか。

答：近年では、建物の耐震化に関心が寄せられており、住宅リフォームと耐震改修を合わせて考える必要がある。国においても住宅版エコポイント制度の創設があるようで、こうした情勢も見極めながら検討したい。

雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。今年度本市では19名の失業者を緊急雇用している。さらに必要な業務が生じるようであれば臨時・短期の雇用として実施も可能と考えている。

### 大和町活性化協議会の 設立を

荒井 静彦 議員

問：大和町では、フライトロードの完成により、通過交通量の増加が見込まれ、新たな可能性とチャンスが生まれる。

個人でコンサルタント会社を使い、調査データを元に、青写真を描くことなどなかなかできないので、行政も参加して、起業希望を持った人たちを募り、活性化のための協議会を立ち上げることは出来ないか。

また、フライトロードの完成はいつになるのか。

答：広島空港から大和南 IC までの区間について、平成22年度末の完成、供用予定と県より聞いている。

これが、尾道松江線とつながった場合は、中国地方の高速交通体系の一翼を担うものとなり、物流システムについても大きな変化をもたらされ、空港北部地域の潜在的な力を引き出せるものと期待している。

本市では、起業支援セミナーの開催なども検討しており、地域に根ざした企業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を考えていきたい。



空港大橋